



あわ-ず徳島 アップデート基本構想

AWA's × OURS TOKUSHIMA **Update**

中小企業の元気が地域の元気！

あわ〜ず徳島は、2002年2月1日に、全国47都道府県の中で44番目の県として発足しました。当初49事業所、会員数345人でスタートし、経済状況は良くありませんでしたが、順調に会員数を伸ばし、3・4年で3千人近くまでとなりました。

しかし、その後、会員数は足踏み状態が続いたため、2008年に労働者福祉分野において全国的に有名な龍谷大学経済学部石川両一教授を座長とし、「活性化・自立化・広域化検討委員会」を立ち上げ、様々な議論を経て2010年2月に基本構想を取りまとめました。主な特徴は、全国で初めて選択可能な4つの会員制度の導入、福利厚生サービスに加えて人材育成や新入社員の研修、メンタルヘルス対策などセミナーの開催、また、双方向で交流できる会員交流会の開催など、今のあわ〜ず徳島の基礎ができあがりました。

その基本構想からスタートした画期的な取り組みも、労働力人口の減少、働き方改革、入管法の改正など、時代の変化とともに少しずつ会員ニーズも変わってきました。加えて、2020年初頭、現代人の誰もが経験したことのない、新型コロナウイルスの感染拡大は、あわ〜ず徳島の取り組みにとって大きな障壁となりました。福利厚生の定番であるバス旅行やスポーツ大会、子どもたちに大人気だった地引き網体験、研修、セミナーなど、そのほとんどが、中止、延期を余儀なくされることとなり、いまだ日常を取り戻せないままです。

そのような中、会員の皆さま方の声に耳を傾け、新型コロナウイルス感染拡大当初（2020年4月末）、手に入りにくかった不織布マスクを、「アベノマスク」よりも先に、会員全員に1人3枚ずつ届けることができました。また、コロナ禍における会員相互の協力（コロナ関連グッズの会員間での割引提供など）、情報交換、コロナ関連の最

新情報の提供を目的としたあわ〜ず徳島会報の特別増刊号「コロナに克つ！」を発刊。その秋には、あわ〜ず徳島オリジナルデザインのマスクケースを会員の皆さま全員にプレゼント、また、2021年9月（6月案内）には、中小企業単独では実施できない新型コロナワクチンの職域接種（1000人以上の大企業等が対象）を、「大企業と中小企業の接種格差に挑む！」と題し、関係医療機関との連携で実施するなど、全国のサービスセンターに先駆け、独自のコロナ対策事業に取り組みました。

2010年の基本構想策定から今日までの大きな社会環境の変化、価値観の変化は、新型コロナウイルス感染拡大とも相まって、新しい「あわ〜ず徳島」が求められることとなり、2020年9月、第2次基本構想（「あわ〜ず徳島アップデート基本構想」）の策定に向け、「あわ〜ず徳島 未来検討委員会～Update Meeting～」を立ち上げました。

未来検討委員会では、この間5回の検討委員会の開催、福利厚生制度に関するアンケート調査の実施、サービスのデジタル対応についての研修、先進サービスセンターのweb視察などを経て、「あわ〜ず徳島の完全自立化と地域活性化へ向けた答申」として取りまとめました。

2022年2月25日徳島県勤労者福祉ネットワークへ答申され、3月には財団で「あわ〜ず徳島アップデート基本構想」としてまとめました。

2022年4月

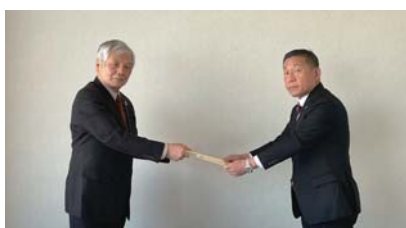
公益財団法人徳島県勤労者福祉ネットワーク
理事長 久積 育郎

2月25日（金）あわ〜ず徳島の完全自立化と地域活性化へ向けた答申

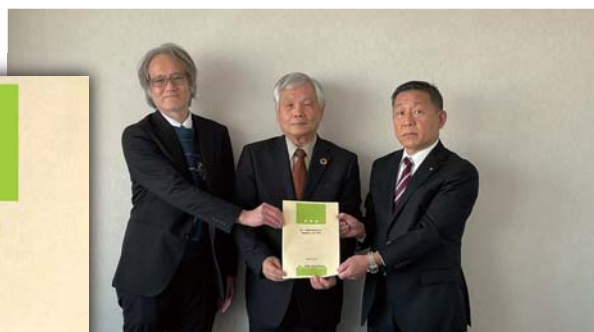
と き 2022年2月25日（金）11:30

と ころ 徳島グランヴィリオホテル

2月25日、「あわ〜ず徳島の完全自立化と地域活性化へ向けた答申」のセレモニーを執り行いました。



あわ〜ず徳島未来検討委員会 小原 直樹 座長（右）より勤労者福祉ネットワーク理事長 久積 育郎（左）へ答申書が手渡されました。



向かって左から齋藤敦副座長、久積育郎理事長、小原直樹座長

あわ-ず徳島 **未来検討委員会**
Awa-zu Tokushima **Update Meeting**

あわ～ず徳島アップデート基本構想

あわ～ず徳島では、会員2万人での完全自立化と地域社会の活性化を目的に、アップデート基本構想を策定しました。

(1) 完全自立化の姿（※自立化3目標）

- ①県内すべての市町村が、勤労者福祉の施策として、あわ～ず徳島への**広報・加入促進財政等の支援**に取り組んでいる。
 - ②県内全域に**加入事業所及びサービス提携事業所が存在する**。
 - ③**加入事業所 1,500ヶ所、会員 20,000人の達成**。
- 以上が実質的に実現された状態を完全自立化の目標とする。

(2) 具体的な課題

①管理・運営体制の拡充

- ・現在のカード**会員証の電子化**へ向けた課題
- ・人員体制・人材育成…**適正人員の配置、労働条件の見直し**
step1 目標の会員2万人達成迄→現体制を中心に適正人員等を検討。
step2 目標の会員2万人達成後→検討した適正人員により労働条件を大幅見直し。
- ・加入事業所の**フォローと充実したサービスが提供できる配置**へシフトする。
- ・**時代が求める企画サービス開発**ができる体制へ人材育成に取り組む。
- ・**地域事務所の設置**…西部と南部に出張所形態の連絡事務所設置加入促進の強化とサービスを拡充するため、(公社)徳島県労働者福祉協議会の地域組織である**南部ライフサポートセンター(阿南市)**、**西部ライフサポートセンター(三好市)**と連携した**地域事務所の設置**をめざす。

②会員の拡大

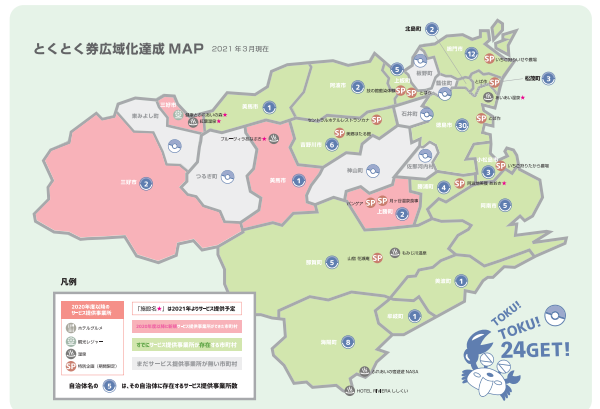
- ・**SNS等の活用**… SNSの活用であわ～ず徳島の活動を広く知ってもらい、未加入事業所へのPRを加入会員事業所の力を借りて積極的に行う。また、あわ～ず徳島のファン(サポーター)を増やし、あわ～ず徳島の輪を広げる活動に努めるなど、**外部のパワーをフルに活用**することでさらなる会員拡大を図る。
- ・**加入促進体制**……当面現在の**9名体制を維持しながら毎年会員1,000人の増加**を目指す。
- ・**デモ動画の制作**……加入促進ツールの一つとして、中小企業に対し、あわ～ず徳島入会のメリットを、短時間で正確に伝えることができる動画を目標に企画し制作する。
- ・**特別会員制度のスタート**
全国のサービスセンターでは、特別会員制度(大企業・公務職場を対象)の導入事例が10センターある。四国内では、中讃SCが、2013年に丸亀市職員共済会員(950人)、競艇従業員共済会員(180人)を対象に導入、高知SCが、2020年に高知市会計年度任用職員を対象に導入している。

あわ～ず徳島でも、**公務職場における、正規・非正規の格差是正を目的に、四国内SCの事例を参考に、県内自治体職員を対象に加入の働きかけに努める。**

③提携事業所の拡大

・とくとく券

利用とニーズが強い温泉入浴の割引については、2020年に県南地区で3ヶ所(もみじ川温泉・遊遊 NASA・ホテルリビエラしししい)、2021年に徳島市内で1ヶ所(あいあい温泉)、県西地区で2ヶ所(ブルーヴィアあなぶき・紅葉温泉)と新たに契約し、**全県下で提携事業所が充実した。**



季節に応じた特別企画についても、いちご狩り、バーベキュー棟利用、祖谷のかずら橋渡橋、ジビエ料理、水族館、ホテル(宿泊・朝食バイキング)、干もの作り体験、かつうら化石発掘体験、ごみゼロ体験、作陶体験、SUP体験など新たに契約し、ニーズに対応できるよう取り組んでいる。今後も会員ニーズに合った、県内津々浦々、全ての市町村に提携事業所が存在し、**サービス面での地域格差を縮小するよう努める。**

・くーぼん丸。

会員全員に配布される「くーぼん丸。」は、会員にとっては大変魅力的なアイテム。現在750店舗で使えること、年度の特集や、あんしん情報など、提携事業所拡大に向け、有機的な連携を心掛ける。

④会員サービスの拡充

・企業サービス

→各種研修・セミナーの開催

ビジネスマナー、メンタルヘルス、介護情報、テレワーク導入など現行の研修・セミナーに加え、**after コロナの新しい時代のニーズに合った企画の開発。**

→事業主向けサービスの開発

直近では、**労災保険上乘せ共済(全福ネットあんしん労災)**を公式パンフで案内するなど、事業主の悩みに応えるサービスを取り入れた。現行の中小企業退職金共済制度や、**「心の健康・相談室フォー・ユー」**を通じた職員のメンタルサポート、「マリッサとくしま」との連携による事業所内の職員の結婚サポート等、ニーズに合った企画の開発。

また、事業所を対象とした自然災害の共済給付（保険）の導入も全福センターとともに検討していく。

今後の課題として、外国人や障がい者との共生を基本に、人権に配慮しつつ、労働力としてマッチングできるような仕組みを他団体と連携しながら検討する。

・従業員サービス

→余暇応援

現在企画が少ない男性を対象とするサービスの充実。「とくとく券」・「くーぼん丸。」の利用者目線での提携施設・店舗の拡大。with コロナ、after コロナ時代のバスツアー、スポーツ大会、親子イベント等の企画開発。

→自己啓発支援

従来のスキルアップ等各種講座受講補助、各種講座のご案内などに加え、少子化、高齢化、労働力人口の減少、働き方改革、感染症拡大社会への対応等、**社会問題、課題に対応する企画**の開発。

→健康増進応援

従来の人間ドック（健診）補助、インフルエンザ予防接種補助、マラソン大会参加補助、スポーツ教室利用補助、家庭常備薬の斡旋に加え、**with コロナ、after コロナ時代に対応する感染症予防に役立つグッズの斡旋**など、新たなサービスの企画開発。

→慶弔共済補助

時代のニーズに合った共済メニューを提供するため、少子化、高齢化による家族構成の変化や温暖化による豪雨災害の増加、大規模地震津波発生確率の上昇、新たな感染症拡大、ニーズの多様化等に即した共済メニューとなっているか、会員それぞれのライフステージに対応した**総合福祉サービスが、時代遅れになっていないか**を検証。

・独自の会員サービス企画

企画力を高め、ニーズの多様化にしっかりと対応するため、会員事業所との**双方向の交流（交流会や会報、インターネット通信）等**を通じて、時代に即したあわ～ず徳島独自の**会員サービスの企画**に取り組む。

とりわけ、労働力不足が深刻化する中小企業において、外国人労働者、実習生への支援として、何ができるかを早期に取りまとめ、新たな会員サービスとして企画し実施する。

・全福センターが提携（包括契約）する民間サービスの検討

全国各地の提携施設と20万件を超えるサービスメニューが利用可能な民間福利厚生会社の提供サービスの導入については、全福センターの包括契約を通じ、全福センター他、既に民間サービスを導入しているサービスセンターの動向を把握し、**導入することも選択肢の1つとして検討**する。

・会員サービスの電子化

→あわ～ず徳島ホームページの改修（会員向けに）
→電子会員証の導入と会員管理システムとの連携も視野に入れた**会員サービスのIT化（アプリ化へのつなぎ）**を検討。

→近い将来先行してアプリ化される「くーぼん丸。」との連携。



※2022年2月アプリ化されました。

→アプリ化へ向けた準備、サービスの整理。

→会員カード、とくとく券、会報、ファックスによる申請など、現行の紙媒体を通じてのみサービスを受けることのできる**会員が、IT化により不利益にならないよう、実態調査を含む段階的な移行となるよう、最大限配慮**する。

⑤地域との連携

・県内の自治体

中小企業振興施策、勤労者福祉施策等の中で、あわ～ず徳島を活用できる施策について連携を図り、また、観光等の広報では、会報やホームページ等、積極的に活用してもらえよう提案したい。

・市町村の観光協会

現在『とくとく券』を通じ、鳴門うずしお観光協会、阿波市観光協会、三好市観光協会、海陽町観光協会と連携しているが、それぞれの**地域の魅力再発見をあわ～ず会報の企画やweb企画**などを通じ、会員へのサービス充実と地域活性化の一助となるよう連携する。



・農協・漁協

2022年2・3月には、JAグループ徳島とのコラボ企画で、県内9ヶ所の直産市で利用できる『ちよっとええもん JA産直券（1,000円分）』を全会員にプレゼントし、地産地消の支援に努めた。また、阿南市の中林漁港と連携し、海岸清掃、観光地引網体験を毎年実施している。今後も、第1次産業の振興と地域活性化を目的に連携を図っていく。



あわず徳島 アップデート基本構想

(3) 完全自立化のプロセス

あわず徳島「Update 基本構想」策定後、すみやかに「あわず徳島自立化対策会議」と「あわず徳島自立化へ向けた市町村連絡会」を設置し、完全自立化をめざす。

①「自立化対策会議」の設置

「広域化対策会議」を改組。会員 2 万人に向けた新たな対策会議の設置。

構成：徳島県・徳島市・県市長会・県町村会・経営者協会・労福協・勤労者福祉ネットワーク

②「自立化へ向けた市町村連絡会」の発足

「市町村検討会」を改組。財政支援と中小企業政策を目的に、24 市町村との連携の強化を図るために発足。

構成：徳島県・24 市町村・勤労者福祉ネットワーク

③基本方針

・あわず徳島の現役職業生活ステージの支援をコアとして、それぞれのライフステージに対応した総合的な勤労者福祉を推進する。

・そのために

- ア. まず、財団の諸事業との連携（ファミサポ事業：子育て応援・マリッサ事業・結婚応援など）。
- イ. 県内の協同組合・NPO を中心とする勤労者福祉・生活・就労支援団体との連携。
- ウ. 四国一近畿一全国のサービスセンターとの事業提携に努め、あわず徳島自立化対策会議並びに、市町村連絡会での検討を重ね、常に時代が求めるタイムリーな事業展開に向け努力し、※自立化3目標の達成をはかる。

④年次の目標（日程）

2022 年 3 月（2021 年度末）策定する「Update 基本構想」をもとに、会員 15,000 人達成をスタートラインとして、2026 年度末の 20,000 人達成に向けた施策に取り組む。2021 年度より、毎年 1,000 人増加を目標とし、2026 年度末に 20,000 人達成できるよう取り組み、その後も会員数維持・増加に努め、2030 年台に就業人口の 10% を達成する。

あわず徳島未来検討委員会～Update Meeting～ メンバー（敬称略）

財団	(公財) 徳島県勤労者福祉ネットワーク 理事長	久積 育郎
----	-------------------------	-------

座長	徳島県町村会 常務理事	小原 直樹
副座長	徳島文理大学総合政策学部 教授	齋藤 敦
委員	公益社団法人徳島県労働者福祉協議会 専務理事	三橋 松男
委員	徳島県中小企業家同友会 事務局長	佐々木 雅信
委員	徳島県中小企業団体中央会 事務局次長	橋本 典子
委員	株式会社ファルコン 総務部総務課マネージャー	松下 真理
委員	株式会社ときわ 執行役員 式場統括	小崎 みどり
委員	(公財) 徳島県勤労者福祉ネットワーク 専務理事	杉本 友好

アドバイザー	元徳島文理大学総合政策学部 学部長	中村 昌宏
--------	-------------------	-------

※オブザーバーとして、徳島県、徳島市の担当者
事務局として、あわず徳島所長、中小企業サポート担当部長が出席

あわず徳島 未来検討委員会 Update Meeting 開催日程

第 1 回 未来検討委員会

と き：2020 年 9 月 14 日（月）

ところ：わ～くびあ徳島 502 号室

協議事項

- ①「2010.2.20 基本構想」の確認
- ② 2020 年福利厚生制度に関するアンケート調査に向けて
- ③ 委員会スケジュールについて

第 2 回 未来検討委員会

と き：2020 年 10 月 30 日（金）

ところ：わ～くびあ徳島 502 号室

協議事項

- ① アンケート調査について
- ② 事業所向け新サービスについて
- ③ 会員向け新サービスについて

第 3 回 未来検討委員会

と き：2021 年 4 月 26 日（月）

ところ：わ～くびあ徳島 502 号室

協議事項

- ① アンケート結果について
- ② 意見交換

第 4 回 未来検討委員会

と き：2021 年 8 月 30 日（月）

ところ：わ～くびあ徳島 502 号室

協議事項

- ① 基本構想第 1 次素案について
- ② 意見交換

第 5 回 未来検討委員会

と き：2022 年 1 月 17 日（月）

ところ：わ～くびあ徳島 502 号室

協議事項

- ① アップデート基本構想 第 2 次素案について
- ② 意見交換

答申書伝達式

と き：2022 年 2 月 25 日（金）

ところ：徳島グランヴィリオホテル

